

令和4年度一般会計 決算 不認定

反対9
賛成4

9月20日、21日に予算・決算特別委員会で審議された、令和4年度一般会計決算は不認定とされた。さらに、9月29日の本会議においても不認定となった。決算不認定は、平成19年度一般会計決算不認定以来、2度目である。
※一般会計決算に関する委員会での質疑概要は4～5ページに掲載。
平成29年法改正により、町長は決算不認定の場合に当該不認定を踏まえて必要と認める措置を講じたときは、速やかに当該措置の内容を議会に報告するとともに、これを公表しなければならない。

決算の概要

令和4年度の決算総額は、歳入決算総額11億6,119万7千円で、歳出決算総額11億4,107万1千円だった。そのうち翌年度に繰り越すべき財源1億5,008万9千円を差し引いた実質収支額は、4億3万7千円で黒字決算となった。

主な事業は、愛知中学校等大規模増改築事業、町道愛知川栗田線道路改良工事や、国の事業である子育て世帯臨時特別給付金給付事業、電力等価格高騰緊急支援給付金給付事業、新型コロナウイルススワクチン接種事業等を実施した。

歳入では、自主財源の基本となる町税において、固定資産税、個人町民税、法人町民税、軽自動車税が前年度と比べ増加した。

監査委員意見(抜粋)

今後は、年々増加する社会保障費や彦根愛知犬上広域行政組合新ごみ処理施設の建設や近江鉄道の上分分離移行に伴う負担金等が増加すると見込まれることから、さらに財政運営が厳しくなることが予想される。また、公共施設においても限られた財源で運営しなければならぬ。このことから、聖域なき行財政改革の推進や組織力の強化が必要不可欠であり、次項を主軸に順次対応することが望まれる。

①業務の必要性や検証を含む抜本的な業務改革の実施や働き方改革のため積極的にデジタル技術を活用し、職員でなければ行えない業務に職員が注力できる環境を整備し、一層の事業継続力の向上に努めること。また、一人でも多くの職員がワーク・ライフ・バランスを実現させること。

②支出負担行為等に添付する書類が他市町と比べ膨大であるため、ペーパーレスや職員への負担軽減、支払処理の迅速化を目的に、歳入歳出の執行方法も含めて財務処理を見直すこと。

③公共施設の最適配置や事業のスリム化、補助金負担金の見直し等に取り組み、生産性の高い行政サービスを提供すること。また、受益者負担の原則に基づいた利用料等の見直しを検討すること。

反対討論(要約)

令和4年度は町長・議会の改選後に始まり、令和4年3月議会では、米価暴落の影響があったなか、複数の議員が一般質問で、コメ1俵1,000円の生産補償を求めたが、町長は生産者に自己責任を求め農業の実情に向き合おうとしなかったことから、議会がコメの生産補償の修正予算を可決した。このような町長の姿勢は、湖東三山館あいしよの指定管理者の指定にも現われた。

町長の町民や議会と向き合わない姿勢が顕著であったのが、庁舎等リニューアル事業である。令和4年7月に公共施設の最適配置についての住民説明会が2回開催されたが、町民の疑問や意見に町は応えられていなかった。また、令和4年度決算にはその内容も成果も記載されていない。何のために説明会を行ったのか。

令和3年4月27日に庁舎リニューアル工事費の修正予算の上程を見送ってから、令和5年度までに何人も議員が提案・意見を出してきたが、それを取り入れる姿勢は町長にはなく、決算審査の中でも旧警部交番・旧警察官舎解体工事をめぐって何人も議員から疑問が出された。

以上、議員が納得できない行政運営を招いている町長の姿勢を批判して、反対討論とする。

賛成討論(要約)

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が人々の暮らしや経済活動に多大な影響を与え、ウイルスの変異により感染が急拡大し、終息が見えない状況となっていた。

そうしたなかでも、新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに、「第2次愛荘町総合計画前期基本計画」の最終年であり、町の重点戦略である「ひとづくり」「しごとづくり」「まちづくり」プロジェクトの実施に必要な施策として「子ども・子育て環境の充実」「学力向上・教育環境の充実」「健康寿命の延伸」「高齢者の活躍」「愛荘町の魅力発信」「安全で安心なまちづくり」「持続可能なまちづくりの推進」の7つの分野・領域を重点的に推進された。

さらには、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開に向けた対応と次なる危機への備えのため、国の修正予算等を活用し、感染症対策や経済対策を実施された。

コロナ対策はもちろんのこと、本町の持続的発展につながる各種の施策を的確に執行されている。今後も原油価格・物価高騰の影響など、非常に厳しい財政状況が当面続くことが見込まれているが、職員が一丸となり行財政改革に取り組み、さらなる健全な財政運営と住民の満足度の向上に努めていただきたい。

以上、本決算の認定について賛成するものである。